

令和 7 年度大阪市建設事業評価有識者会議 事業再評価 一覧表

番号	[事業種別] 事業名	所管局	事業 再評価 理由 [回数]	前回				a	b	c		d	e	備考（a～eの補足等）
				全体 事業費 （億円）	事業 開始 年度	完了 予定 年度	対応 方針	対応 方針 （案）	B/C	事業進捗率		全体事業費の 増減の有無 （増減額）	完了年度 延長の有無 （完了年度）	全体事業費の増減理由 完了年度の延長理由 対応方針の変更理由等
										前回評価時の 事業進捗率 （事業費ベース）	現在の 事業進捗率 （事業費ベース）			
1	[連続立体交差事業] JR片町線・東西線連続立体交差事業	建設局	① [4回目]	650	H12	未定	休止 D	継続 B	1. 45	約0. 4%	約0. 3%	有 約650億円 ⇒約1, 031億円	有 未定 ⇒R35	[全体事業費の増減理由] 工事内容等の変更や、物価高騰に伴い、 事業費が増額となったため。
2	[港湾整備事業] 臨港鉄道整備事業 （北港テクノポート線）	大阪 港湾局	① [4回目]	南ルート分 ： 790 （全体事業 ： 1, 236）	H12	R9	継続 A	継続 A	3. 56	南ルート分： 59. 4% （全体事業 ： 37. 9%）	南ルート分： 99. 5% （全体事業 ： 63. 2%）	有 南ルート分 ： 790億円 ⇒778億円 （全体事業 ： 1, 236億円 ⇒約1, 224億円）	有 R9 ⇒R11	[全体事業費の増減理由] 事業進捗に伴う数量精査により数量が減 となったため。 [完了年度の延長理由] 詳細工程の精査により、完了予定年度を 変更したため。
3	[街路事業] 淀川北岸線（菅原）整備事業	建設局	③ [4回目]	147	H13	R12	継続 B	継続 B	0. 71 ※	28. 8%	28. 6%	有 146. 9億円 ⇒164. 6億円	有 R12 ⇒R22	[全体事業費の増減理由] 人件費・原材料費及び地価の高騰が見 込まれるため [完了年度の延長理由] 権利者との用地交渉に時間を要し、完了 予定年度での完成が困難となったため。 ※ 事業全体B/C＝0. 71 残 事 業B/C＝1. 41 （事業全体のB/Cと残事業によるB/Cの両方 をもって事業の継続性を評価する）

第 1 回
(早期実施分)
済

→ 再評価理由の番号については、次のとおり

【国庫補助事業】

①所管省庁の基準により事業再評価が必要なもの

【①以外で市等が事業主体である事業】

②事業開始年度から起算して 5 年目の年度において、未着工または継続中の事業（令和 3 年度に事業開始分）

③事業再評価を実施した年度から 5 年目の年度において、なお未着工または継続中のもの（令和 2 年度に事業再評価実施分）

④事業休止中の事業であって、翌年度に事業再開する事業（令和 8 年度に再開を予定している事業）

⑤その他市長が特に必要と認めるもの

事業再評価対象事業 位置図

資料4

